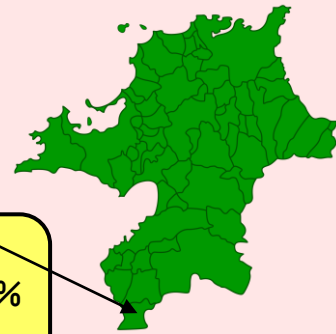


社会福祉法人 大牟田市社会福祉協議会

〒836-0815 大牟田市瓦町9-3 総合福祉センター内
TEL0944-57-2519 / FAX0944-57-2528



大牟田市のデータ【平成24年1月1日現在】

人口 124,405人 世帯数 57,233世帯 高齢化率 29.7%
自治会等数 231 民生児童委員数 298人 福祉委員等 370人

1人の100歩より100人の1歩

●指定事業実施の背景

本市は約3人に1人が高齢者で、少子高齢化、核家族化が急速に進んでいる状況であり、今後も一人暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦世帯の一層の増加が見込まれている。それに伴い、高齢者の孤立化、認知症、虐待等様々な福祉課題が懸念され、これらの課題解決のためにも地域住民同士の支え合いがより重要であると認識していた。

●2年間の軌跡 活動の概要

校区社会福祉協議会、町内公民館連絡協議会（以下：連協）、民生委員・児童委員協議会（以下：民協）と合同での研修会や、福祉員研修会でふれあい活動推進員設置に向けての説明を実施した。また、市内全校区で開催された福祉座談会等において、ふれあい活動推進員の必要性についての説明を行い、モデル的な取り組みを行っている4校区社協を中心に地域の実情に応じた形でふれあい活動推進員の設置を推進した。

一方、「校区“きずな力”アンケート」を実施し、「組織力」「地域内ネットワーク」「専門機関とのつながり」「広報・情報提供」「活動状況」「住民意識」の6項目ごとに、各校区の「強み」や「弱み」を分析し、小地域ネットワーク活動を進めていく上での課題を明確にし、今後取り組みが必要な活動について、この調査結果をもとに各校区社協活動の強化育成を行った。

- ①ふれあい活動推進員DVDおよびハンドブックの作成
- ②校区社協、連協、民協合同研修会の開催
- ③各種研修会への参加

●事業効果

校区社協（上官、笹原、手鎌、駛馬南）を中心に、約1,200名のふれあい活動推進員を設置することができた。また、「校区“きずな力”アンケート」が地域に入るきっかけとなり、地域と信頼関係を築きながら、各校区社協の状況や課題を把握できたため、各校区で実施する福祉座談会等で福祉課題に応じたアプローチができるようになった。

担当者の声

「ふれあい活動推進員」活動は、古き良き時代の「向こう三軒両隣」といった、ごく当たり前に見ることができていた住民同士の支え合いを推進するものです。この助成事業を通して、一律に地域づくりを進めていくのではなく、それぞれの校区の特性を踏まえて、住民主体による協働で進めていくことの大事さを改めて認識することができました。各校区では、現在、民生委員・児童委員、福祉委員に加え、隣組長、ボランティア、サロンの担い手などの皆さんが様々な形で「ふれあい活動推進員」として活動しています。今後は、住民、社協、行政、事業者などが一体となって、「1人の100歩より100人の1歩」で、地域づくりを進めていければと考えています。

大牟田市社会福祉協議会 内野 周一 氏、藤木 紗織 氏

活動のあしあと

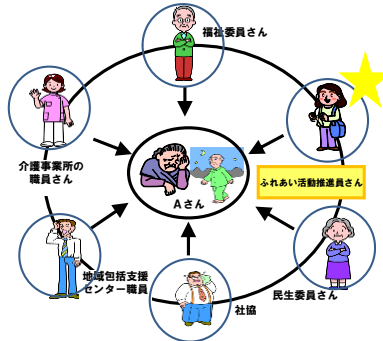
「ふれあい活動推進員」とは

☞ 普段から要援護者を気かけ、声かけやさりげなく見守る活動を行う。

☞ 要援護者を普段から見守り、何か変わった点があった際に地域の民生委員・児童委員、福祉委員に繋ぐ。

☞ 要援護者の近隣の人で、地域内で10～15世帯に一人の割合が理想。

「ふれあい活動推進員」のイメージ



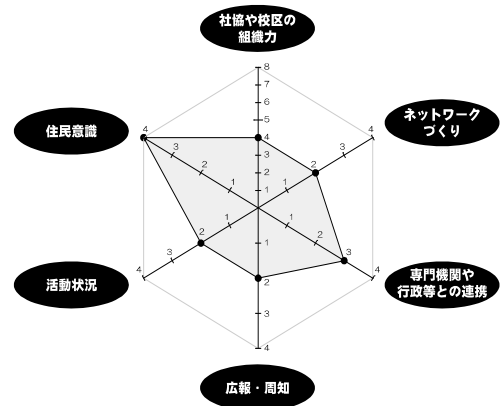
社協・連協・民児協合同研修会の様子

地域福祉のリーダーである社協、連協、民児協の会長に対し、互助・共助の必要性と、ふれあい活動推進員の内容について学んだ。



福祉座談会の様子

各校区で開催されている「福祉座談会」において、ふれあい活動推進員の必要性とともに、校区内の横連携を深めていくことの重要性について共通理解を深めた。



各校区住民の地域福祉に関する意識を客観的に図るため、校区社協構成員約 900 人を対象に調査を実施。その結果を校区ごとのレーダーチャートにまとめ、各校区において今後の課題を話し合った。

今後の取り組みと目標

校区への聞き取りを行っていく中で、ふれあい活動推進員という名称は用いていないが、校区によっては同様の役割を担っている住民も存在することが分かりました。

そこで「協力員」「福祉推進員」等、名称はさまざまでも、その校区に応じた要援護者の見守りネットワークとしての機能が十分に活かされるように支援してなければなりません。

また、現時点で、福祉座談会を開催していない校区もあるため、そういった場で校区“きずな力”アンケート調査の結果をフィードバックしながら、校区内における連携や校区間の交流等を深めていくことで、大牟田市全体の地域福祉活動（小地域ネットワーク活動）を活性化していければと考えています。

平成22年度から、ふれあい活動推進員の概念を全校区に対して説明を行ってきたことにより、ふれあい活動推進員の登録が進んでいる校区も多くなりましたが、聞き取りを行う中で、福祉委員が十分に機能していない校区があることも浮き彫りとなったため、全校区に対して同じような説明を行うのではなく、校区内のネットワークの強さや成熟度に応じて、個別的で密な支援を行う必要があると感じています。

また、アンケート調査で得た校区社協関係者の意識と実態が食い違っている要因等を引き続き分析し、校区の“絆”が深まるよう働きかけていきたいと考えています。